

投資は未知だが役に立つ With SSS

(大学・学部名)	(氏名)
東京経済大学 経済学部	筑紫 友樹
東京経済大学 経済学部	橋谷 優汰
東京経済大学 経済学部	横山 太一
東京経済大学 経済学部	吉田 歩

要約<1枚以内>

我が国では、近年少子高齢化の進展によって、公的年金制度の健全性への不安が囁かれている。個々人が将来を見据えた、資産形成の重要性が高まっている。その中でも、最近推奨されているものが、NISA（少額投資非課税制度）である。しかし、この制度の利用状況を見ると、ほとんどが高齢者層中心に留まっており、若者の投資は乏しいのが現状である。私たちは、この現状の要因ともなる高い壁の1つとして、投資への運用資金としての「お金がない」若者が多いことが原因ではないかと考えた。

若者のうちから投資をすることには、多くのメリットがあると考えられる。投資経験者に対して行った調査において、実際の株式投資を通じて得られる金融に対する「高い教育効果」が最大のメリットであることも見えてくる。この教育効果は、すべての若者に期待できるものであるが、「大学生」にこそ、この効果が最も高くなると考えた。

そこで私たちは、「大学生」×「資産形成」を組み合わせた新たな投資促進制度として「学生投資援助システム～Student Support System～」を提案する。この制度では、知識を身に付けることと模擬取引によるリスクヘッジの見極めを身に付ける1年目（大学1年生終わり～2年生）と実際の株式取引を行う2～3年目（大学3年生～4年生）に分かれる。

1年目のプランとして、まず全国の大学が政府に制度の適用を申請する。申請大学のリストを、証券会社各位に提示する。証券会社はリストから選択し、入札希望を政府に出す。政府は大学に入札希望の通達をする。これにより、落札証券会社と大学が提携関係になる。大学は、プログラムに参加希望の学生を募る。応募要件として、提携先の証券口座を開設し、月1万円を1年間（計12万円）積立が必要となる。要件を満たした学生に、証券会社提供の寄附講座（1年間）と、1年間の模擬取引コンテストを付与される。

2～3年目のプランとして、上述の証券口座に積み立てた12万円と、政府からの12万円（無利子）を証拠金として合わせた最低資金24万円で、実際の株式投資を行ってもらおう。ここで、株式投資はリスクを伴うことからリスクヘッジを執り行う。投資開始後、10万円の含み損が出た場合、保有株をすべて売却させ投資を強制的に終了させる。その上で、残資金を政府への返済に充てさせる。これにより、投資初心者の陥りやすい塩漬け対策と政府の貸し倒れ対策を同時に行うことができる。

私たちが提案する制度に参加した学生は、一足先に投資を経験し、金融リテラシーを身に付けることで、投資の門出を広げる効果が期待される。この新たな仕組みによって、若いうちから投資をする人が増えて、「貯蓄から資産形成へ」を助長できる手助けになることを強く願う。

1. はじめに

ここ何十年、日本では少子高齢化が進展し続けており、現在日本が直面している様々な問題の多くは直接的であれ、間接的であれこの社会構造の変化の影響を強く受けている。中でも懸念される問題が、若者の社会保障費の負担増加であり、公的年金制度の健全性への不安も囁かれている。だからこそ個人による資産形成の重要性が広く叫ばれている。

家計による効果的な資産形成を考えると、収益性の高いリスク資産への投資の割合を上昇させる必要がある。また企業側、経済成長の観点からも、金融市場でのリスク資産の流れに厚みを増す必要がある。以上の認識から政府は、「貯蓄から投資へ」というスローガンのもと様々な政策を実行している。

にもかかわらず、若者による資産形成、投資への参加は依然進んでいない。というのも政策以前の問題として、40代に比べお金も知識もない20代にとって、資産形成は依然ハードルの高いものであり、その結果興味さえ生まれにくいのはある意味致し方ないからである。しかし、将来を見据えた資産形成の変革を目指すならばこの若者たちを資産形成へと向かわせる必要がある。

2. 現状分析

2-1. 日本の今後の若者の負担増

現在、日本において少子高齢化に伴い、人口減少が起きている。2025年には、団塊の世代(1947~1949年生まれ)が全員75歳以上になる年である(資料1)。全人口の、18.1%の割合になる見込みであり、6人に1人は75歳以上となる。高齢者が増えるということは、自ずと社会保障費も増えるということである(資料2)。2025年には、2015年比で30兆円も増えると予想されている(資料3)。

2-2. 資産形成推進政策の推移

バブル経済崩壊後、日本政府は、「貯蓄から投資へ」または最近では、「貯蓄から資産形成へ」のスローガンをもとに、様々な政策を行ってきた(資料4)。

1996年の橋本内閣の日本版金融ビッグバンをはじめに、1998年には、金融システム改革法が行われ、銀行でも投資信託が購入できるようになった。2002年のペイオフは、貯蓄金額の保証金額の上限を設定したことで有名である。そして、2014年から開始したのは、NISAである(資料5・6)。しかし、NISA利用状況を見ると、高齢者中心に留まっており、とりわけ20歳代は、4.5%といまだ効果に乏しいのが実情である(資料7)。

2-3. 日本家計の資産構成比とその推移

政策によって家計資産に変化があったか見てみると、1997年からの20年間を見ても、ほとんど変化がないのが分かる(資料8)。

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

他国との比較においても、日本の現金・預金の比率の高さは一目瞭然である。日本は、半分以上を現金が占めているが、逆にアメリカは、債券・投資信託・株式の有価証券部分を合わせると、半分を占めている(資料9)。すなわち、他の先進国よりもリスク投資に消極的であることが分かる。この傾向は、特に若者においてより顕著である。

3. 見えてくる課題

3-1. 若いうちから始める投資の可能性

このように、日本では若者の資産形成の活性化が遅々として進んでいない現状がある。しかし、資産形成の改革は、「若者」にこそ重要である。さらに、若者のうちから投資をすることには、実は多くのメリットがあると考えられる。

というのも、実際に、現在または過去に投資をしたことがある投資経験者に対して行った調査において、どの年代層の投資家も、「20代から投資を始めたかった」という意見が最も多いのである(資料10)。そして、この調査からは、若いうちから投資を始める最大のメリットが、実際の株式投資を通じて得られる金融に対する「高い教育効果」であることも見えてくる。

この実際の投資から得られる教育効果は、すべての若者に期待できるものであるが、私たちは、中でも私たちのような大学生にこそ、その効果が最も高くなると考えた。なぜなら、大学生こそ若者の中で、最も自由な時間があるからである。ただ、投資をしてみるだけでなく、その前後で投資について時間をかけ真剣に学ぶからこそ教育効果が発生する。したがって、教育効果を考えた時、大学生こそが最も投資開始の理想時期である。

3-2. 若者に立ちはだかる壁(3重苦)

しかし、現状若者の投資にはこのメリットを吹き飛ばすほどの高い壁がある。すなわち、①お金(投資に回せる資金)がないこと、②知識(運用を始めるのに必要最低限)がないこと、③興味(始める前の好奇心)がないことが挙げられる。特にこのうちで、まず初めにくるのが、お金がないという問題である(資料11・12)。投資は、どこまで言ってもお金がなければ、始めることができない。始められないと知識も学ぶモチベーションもなくなり、やがて興味もなくなってしまふ。この悪循環こそが、若者に投資が普及しない理由でもある。これに対し、政府としては、上述のような政策を行っており、金融業界も少額で投資ができる金融商品の開発を行っているが、いまだ根本的な解決には至っていない(資料13)。何しろ、問題は若者にはお金がないという致命的なものであるからだ。

4. 着想：学生投資のスタート資金に調達先はあるのか？

以上の考察に基づき、私たちは若者の中でもまずは大学生の投資を促進させたいと考え、そのために、資金支援と金融教育を内包した大学生投資促進制度を作りたいと考えた。

そのような制度を作る上での超えるべき最大の課題は、「スタート資金をどう調達するか？」という課題である。私たちは資金調達の方法の候補として、借金、出資、援助の3パターンについて、それぞれの可能性を考えた。

まず、借金は、学生ローンの金利が15%程度であることを考えると、非現実的である。次に出資も、常識的に考えて投資初心者の投資資金に無差別に出資してくれる人はいない。となると、可能性は援助しかないが、純粹に無償な援助に頼った投資資金の調達など不可能だ。したがって、援助する側も何らかの意味での十分なメリットが見込める必要がある。私たちは候補として、政府と証券会社に可能性を見いだした。

まず政府にとって、資産形成の活性化は、上述のように政策課題であり、その促進は、政府にもメリットがある。ただし、現在の財政状況を考えると、極力最終的な財政負担が少ないような援助の仕方を考える必要があるだろう。

また、証券会社にとっても、投資家の増加はすなわち顧客の増加を意味する。ただし、各証券会社から積極的な援助を引き出すためには、業界全体の利益だけでなく、各社に直接うまみが生まれるような仕組みまで考える必要がある。

以上の考察のもと、私たちは政府と証券会社からの援助を財源とし、関与する全員がメリットを享受でき、金融教育効果まで期待できるような学生投資支援制度の形を考え続けた。そしてその結果、私たちの提案である「学生投資援助システム～Student Support System～（スリーエフ）」にたどり着いた。

5. 提案

5-1. 概要

「SSS」とは、学生を対象とする金融教育と投資スタート資金支援を兼ねた投資支援制度である。次の三段階を経て学生支援を行う。

5-1-1. 大学、証券会社、政府マッチアップ段階（資料14）

この制度は、各大学が政府に「制度」の適用を申請するところから始まる。政府は申請があった大学のリストを、証券会社各位に提示する。証券会社はリストから選択し、入札希望を政府に出す。政府は大学に入札証券会社を通達する。この結果、晴れて証券会社と大学がマッチアップされる。

5-1-2. 大学、証券会社による金融教育段階（資料15）

支援証券会社を得た大学は「SSS」に参加したい学生を募集する。応募要件

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

は、提携先の証券口座を開設し、その証券口座に月1万円を1年間(計12万円)積み立てることである。これらの要件を満たした学生に、提携先の証券会社が提供してくれる寄附講座(1年間)と、成績上位5名に賞金が出る1年間の模擬取引コンテストを提供する。ここまでがプログラム1年目である、大学2年生時の内容である。

5-1-3. 政府、証券会社による資金援助の下で投資開始段階(資料16)

大学3年次に投資を開始する。投資資金は、前年度の積立金・政府からの融資・模擬取引成績上位者への賞金からなる。まず積立金だが、これは上述の12万円のことである。政府からの融資は、積立金12万円を証拠金として、無利子で12万円が提供される。この融資金は卒業時に一括返済する。賞金の原資は証券会社の入札金である。この入札金を、模擬取引成績優秀者上位5名に(3:2.5:2:1.5:1)の配分で分配する。つまり最低資金24万円で投資を開始する。

さらに強制的なリスクヘッジも行う。投資開始後、10万円(賞金がある学生はその金額分加算)の含み損が出た場合、保有株をすべて売却させ投資を強制的に終了させる。そして、その残資金を政府への返済に充てさせる。このシステムがあることで、学生の塩漬け対策と政府の貸し倒れ対策を同時に行うことができる。(資料17)

5-2. それぞれのメリット

5-2-1. 学生目線

1年間、模擬取引と寄付講義の受講を通じた株の勉強をすることで、知識が身につく。さらには、月1万円で積み立てた12万円の倍額である24万円を投資に利用することができ、さらに1年間の模擬取引の成績が良ければボーナスも手に入れることができるので、お金の問題も解決できる。ただ投資を始めるだけでなく、金融教育の側面も持っているこの制度は、学生からしてみれば投資を始める敷居が低くなっており、今までにない制度になっている。

また、含み損が10万円を超えた場合に強制売却させるシステムは、学生目線で見ても塩漬け対策になるし、何より政府からの融資12万円を返済できなくなるという最悪の事態を起ささないためのリスクマネジメントになっている。興味はあったが資金や知識がなかった学生に、1年間の下積み期間を与えることで、資金・知識問題を解決できるため、学生にとって”win”な制度である。

5-2-2. 政府目線

政府は、10万円の含み損が出た場合に強制的に返済される制度があるため、貸し倒れる可能性は限りなく0%に近づく。また、融資から2年後に返済されるこの制度は、毎年行われることを前提としている。この場合、制度開始2年目からは、新たな融資をしつつ、前年の融資が返済され始めるので、その年度

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

だけで見ても収入と支出が同額程度になる。そう考えると政府の損失は、12万円の融資に本来付くはずの2年分の金利が付かないことだけである。

また、この制度ではNISAと異なり通常の証券口座取引を行うことを想定している。そうすることで政府は譲渡益・配当金から2割の所得税を得ることができる。そのため、金利の損失分は十分に所得税で補える。結果、極めて小さい財政負担で推し進めている「貯蓄から資産形成へ」を実行できるため、政府にとって”win”な制度である。

5-2-3. 証券会社目線

証券会社は入札という形で、申請リストに載っている大学に資金を提供する。証券会社の入札金は、1年間の模擬取引の成績上位5名に段階的に分配される。そのため、優秀な学生により多くのチャンスを与えることが出来る。何より大学のプログラムを入札することで、この制度を利用している学生全員に口座を作ってもらえるため、顧客獲得効果が見込める。実際に証券会社は口座開設にキャッシュバックキャンペーンを行うなど、顧客獲得のためにかなりコストを割いている。したがって、入札にかかる金額と大学に講師を派遣する人件費はいわばマーケティング戦略への投資ということになる。大学ごとに確実な新規顧客を獲得でき、さらにはそれが将来的な投資家の増大にもつながることを考えれば、各証券会社、証券業界全体にとって間違いなく”win”な制度である。

「学生、政府、証券会社ともに”win-win-win”の関係となる。」制度である。

5-3. 提案の実用性を検証するためのアンケートを大学1年生に実施 (資料18)

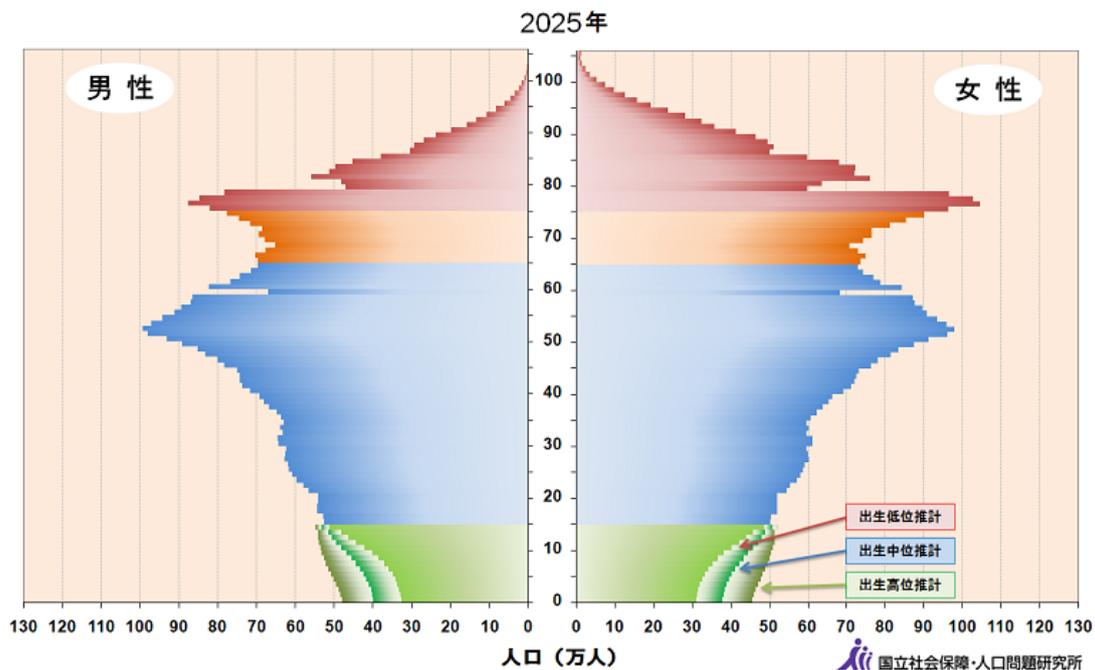
投資に興味がある学生は48%であった。投資をしない理由として1番多かったのは「知識がないから」で、43%だった。次いで「興味がないから」が10%、「お金がないから」が9%であり、私たちが挙げた課題通りである。投資にのみ使える無利子の融資があれば利用すると答えた人は34%で、成績優秀者に投資資金を援助する金融講座があれば利用すると答えた人は66%であった。私たちの提案は実用性があると言える。

6. まとめ

この提案は、法律の問題や教育倫理上の検討など多くの問題を越えなければならない。しかしスタート資金と知識がなければ、多くの人が投資をしないまままだ。その点、この提案はこれらの問題を解決できる。また、少額投資や単元未満株などではなく普通に株を買うことで、配当金や株主優待などの大切さを経験することも大事である。若いうちから投資に触れることで、金融リテラシーも身に付き、資産形成の初めの一步を踏み出せる提案である。

本文<5枚以内>(1枚:35字×35行)

資料1 「2025年推計人口」

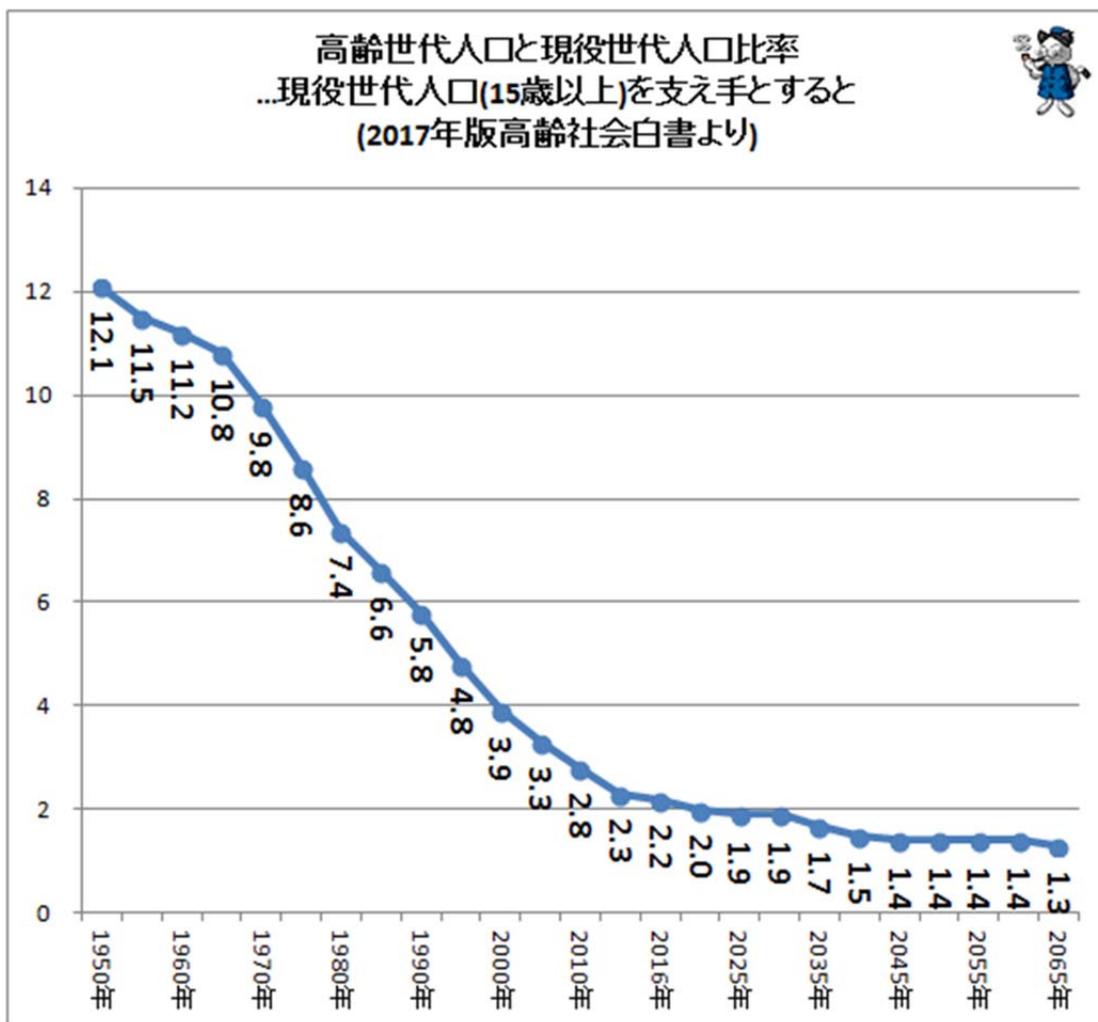


資料: 1920~2010年: 国勢調査、推計人口、2011年以降: 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」 <http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/2025.png>

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

資料 2 高齢世代人口と現役世代人口比率…現役世代人口(15歳以上)を支え手とすると(2017年版高齢社会白書より)

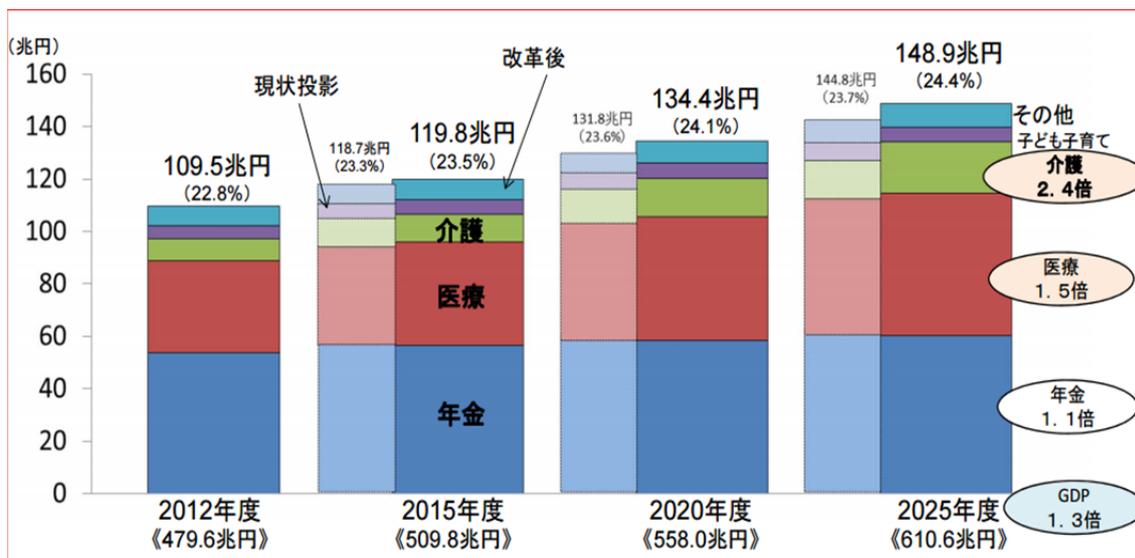


出典：2016年は2.2人で1人、2065年には？ 何人の働き手が高齢者を支えるのかをグラフ化してみる(最新)

<http://www.garbagenews.net/archives/1999777.html>

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

資料3 「社会保障に係る費・の将来推計について」



出典：社会保障制度改革の全体像 厚生労働省

https://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/setsumeikaikoro.pdf

資料4 「貯蓄から投資へ」政策の経緯

1996 橋本内閣 金融ビッグバン

- 1998 外為法改正 (一般個人向け外貨預金)
- 証券取引法改正 (インターネット証券会社)
- 金融システム改革法 (銀行・証券の垣根撤廃)
- 銀行窓口での投資信託の販売を解禁したほか、株式の売買手数料の自由化
- 1999 株式委託手数料自由化
- 2001 確定拠出年金制度、保険商品の銀行窓口販売
- 2002 ペイオフ
- 2006 会社法
- 2007 金融商品取引法
- 2014 NISA 導入
- 2016 マイナス金利導入
- 2017 iDeCo 導入

出典：「貯蓄から投資へ」政策と年金制度

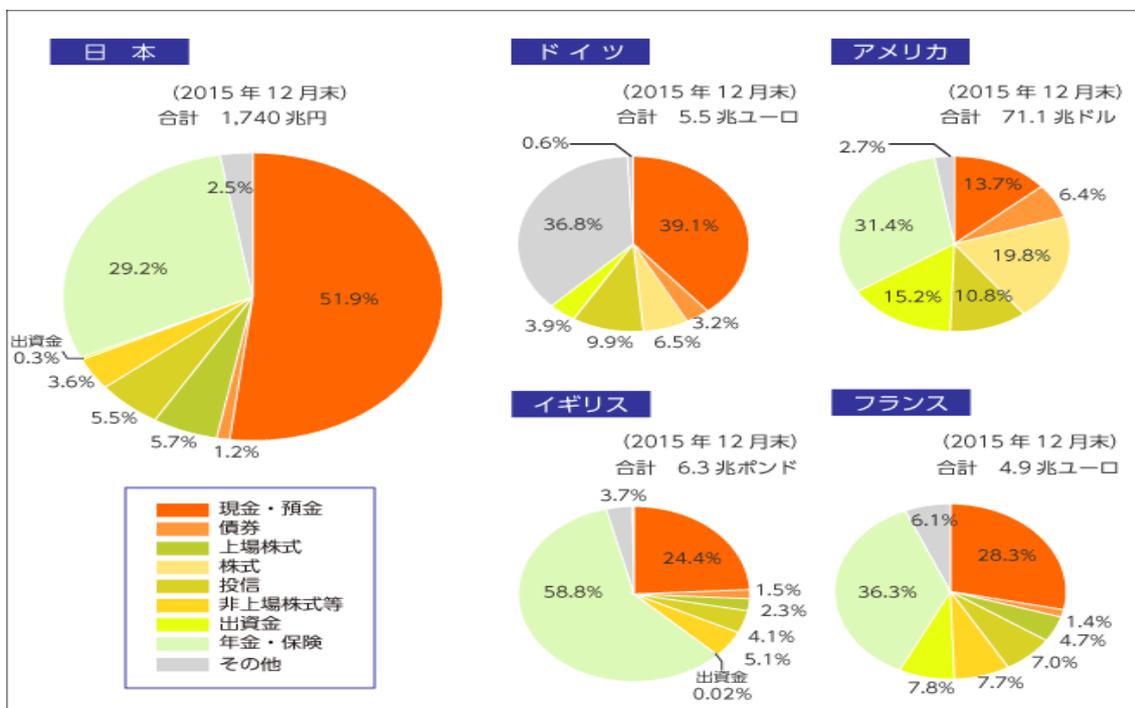
1998年の一部と2014年以降筆者作成追加

<http://www.nikko-research.co.jp/wp-content/uploads/2014/12/599.pdf>

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

資料6 どうしてNISAが導入されたの？

(2) 経済成長のために家計の金融資産を有効活用
(家計からの成長資金の供給拡大)

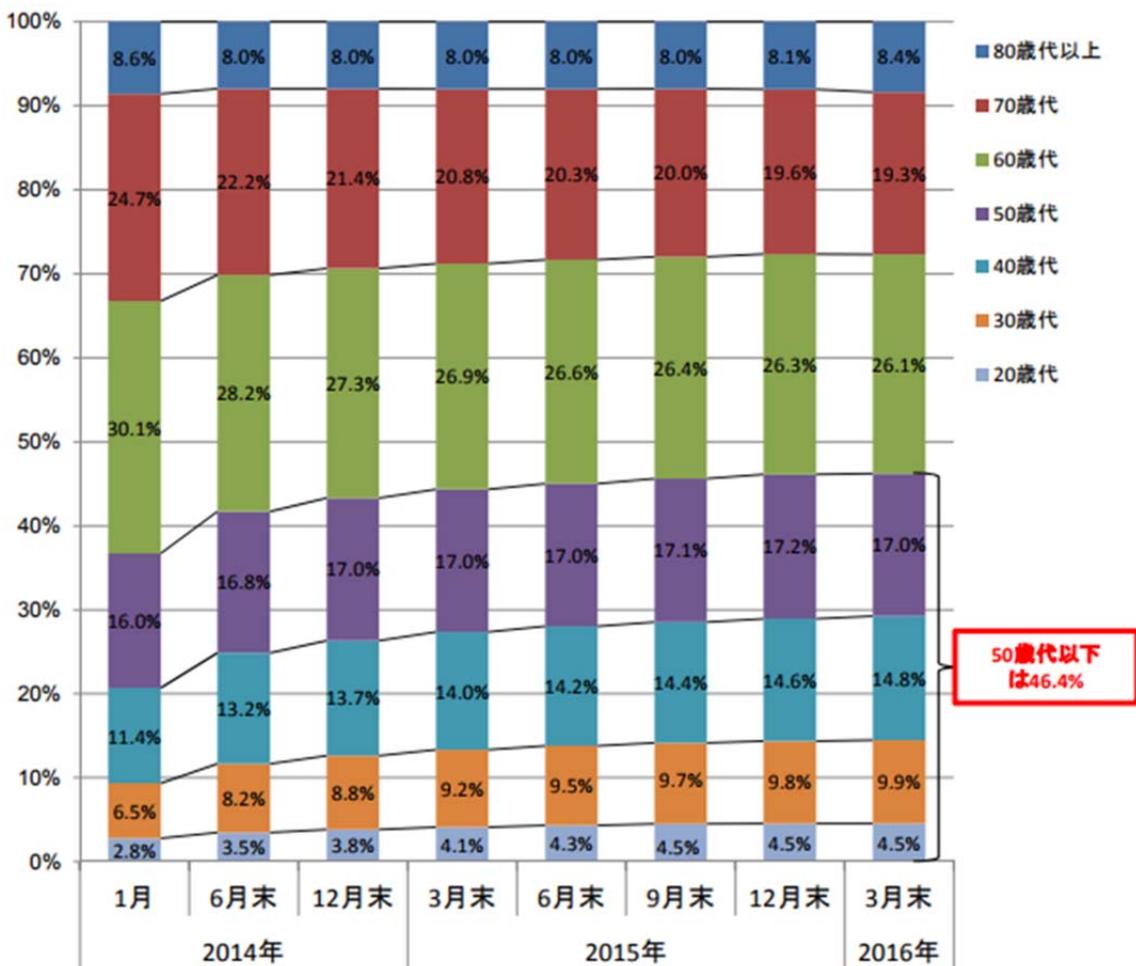


出典：資産づくりの第一歩に、投資優遇制度「NISA（ニーサ）」があります

<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201306/3.html#section2>

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

資料7 NISA講座開設者の年代別内訳

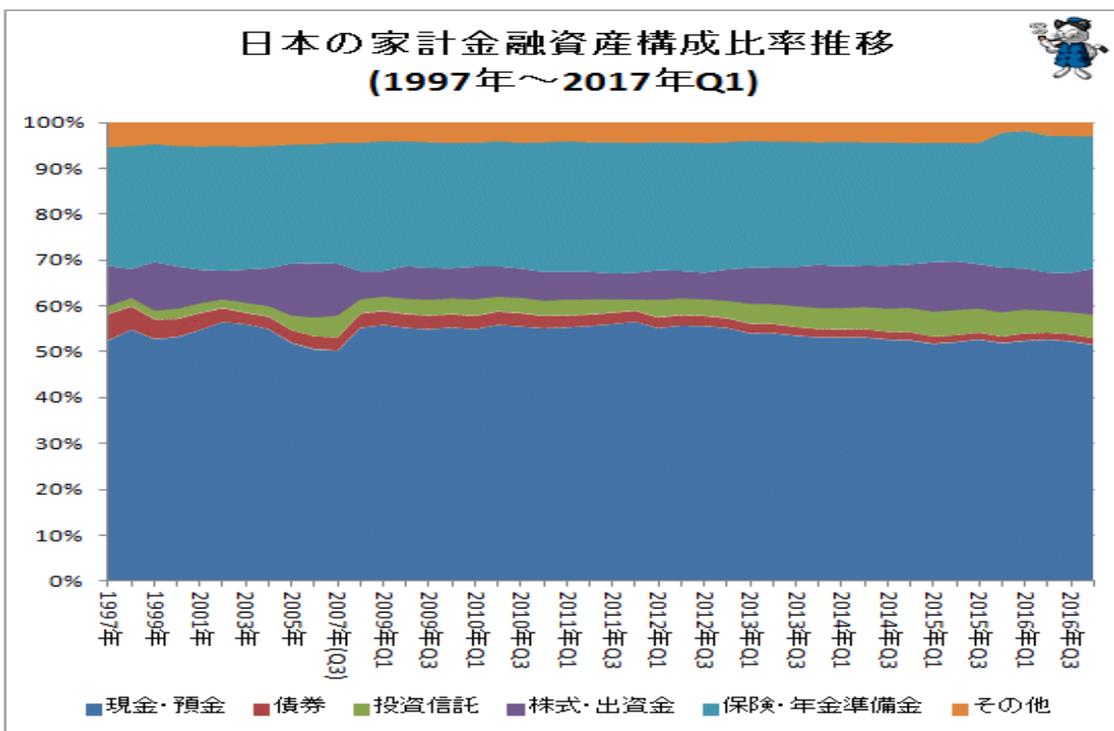


出典：NISA制度の効果検証結果—金融庁（平成28年）

<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20161021-1/01.pdf>

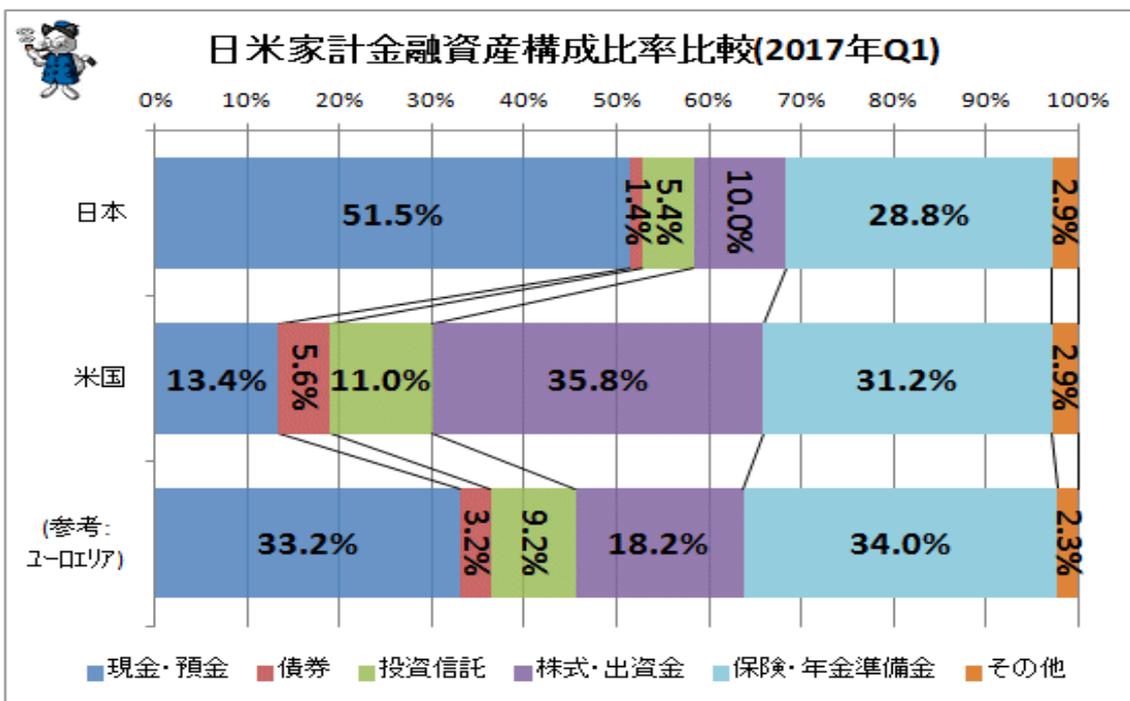
本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

資料 8 日本の家計資産構成比



出典 : <http://www.garbagenews.net/archives/2067203.html>

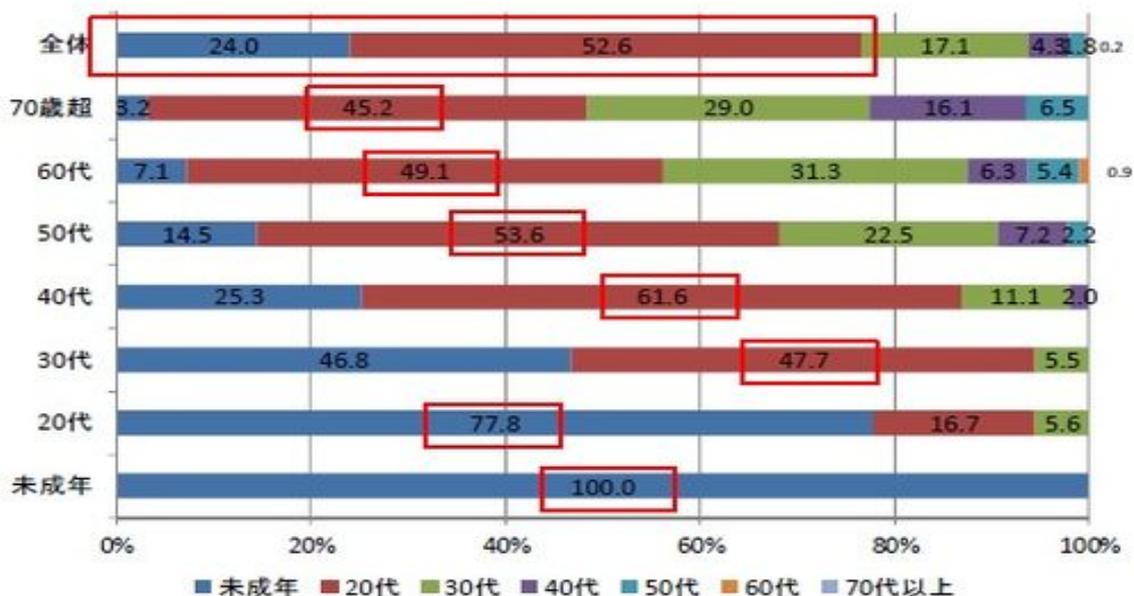
資料 9 日米家計資産構成比



出典 : <http://www.garbagenews.net/archives/2067203.html>

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

資料 10 いつから投資を始めたかったか(左軸がアンケート回答時の年代)

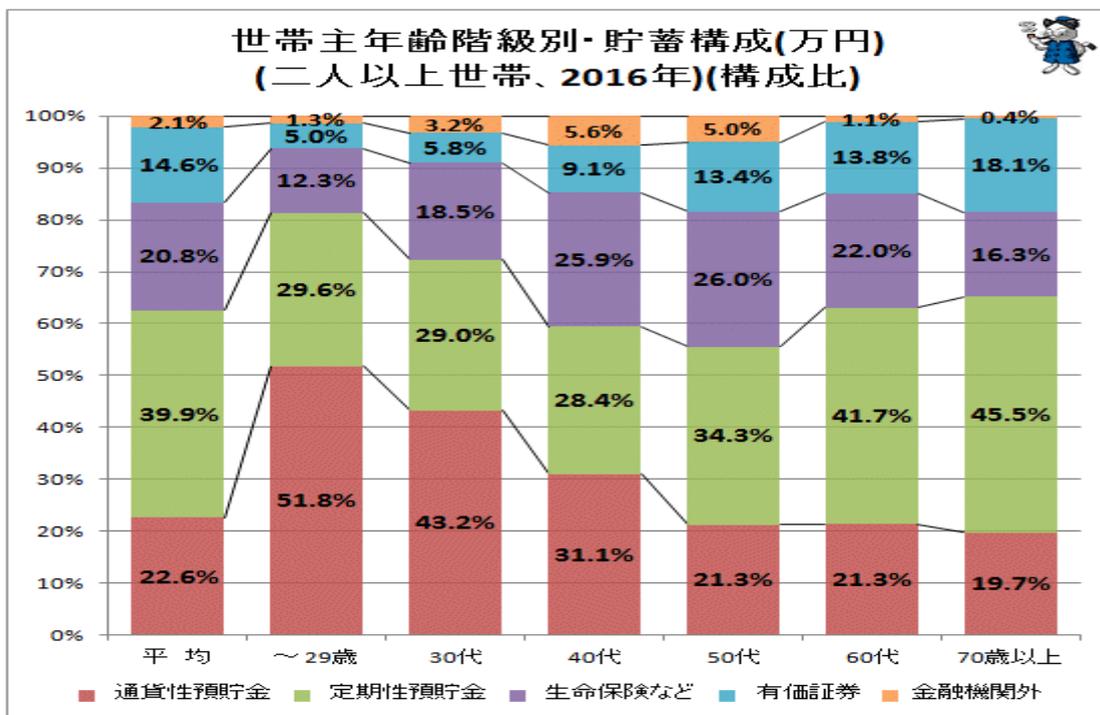


(出所) マネックス証券作成

出典: マネックス証券から筆者作成

<https://s.news.mynavi.jp/news/2015/04/30/269/index.html>

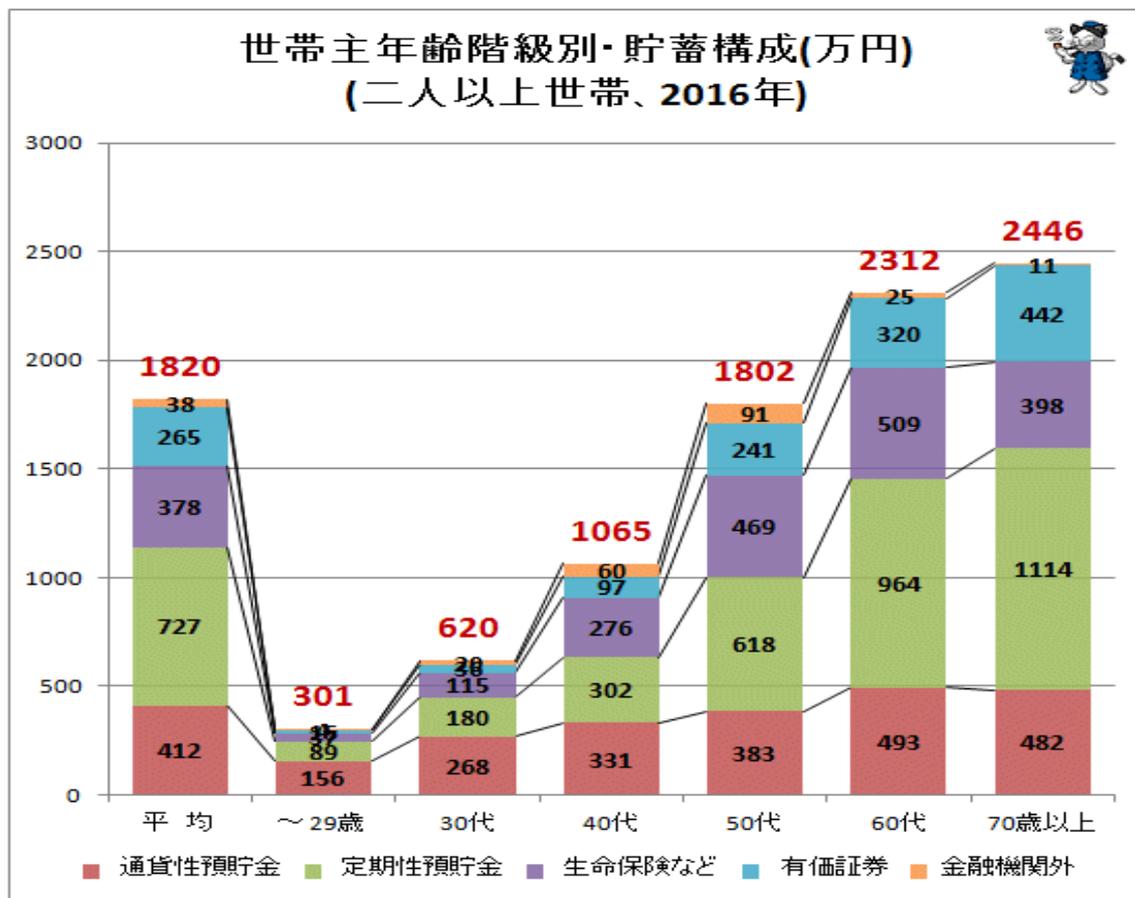
資料 11 年代別貯蓄構成



出典: <http://www.garbagenews.net/archives/2064611.html>

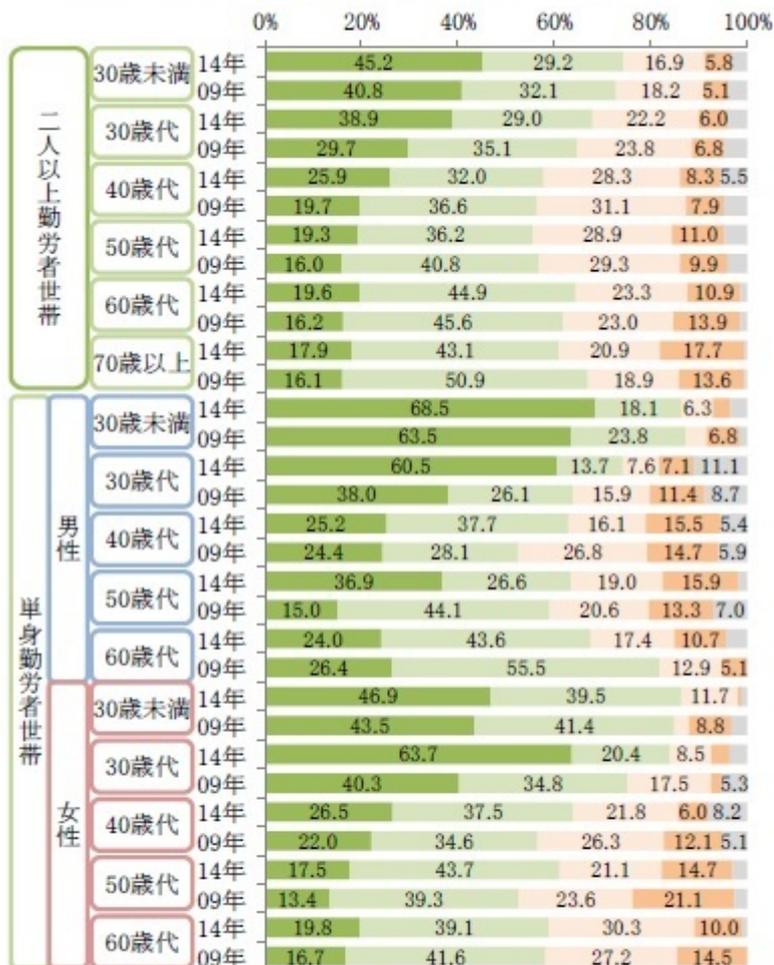
本文<5枚以内>(1枚:35字×35行)

資料12 世代別貯蓄構成



出典：<http://www.garbagenews.net/archives/2064611.html>

図表- 2 金融商品種類別のポートフォリオ



■ 通貨性預貯金 ■ 定期性預貯金 ■ 生命保険など ■ 有価証券 ■ その他

出所：総務省統計局「全国消費実態調査」各年版より作成

注1：単身世帯のうち70歳以上は集計対象世帯数が限られているため表記を省略している

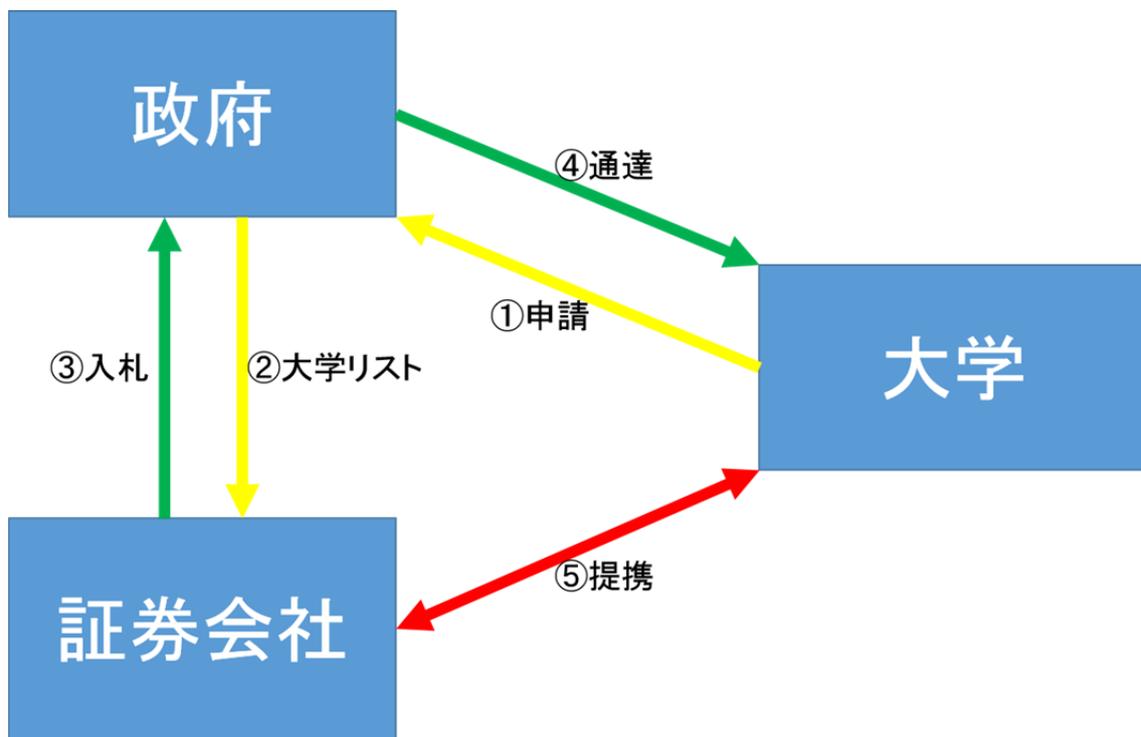
注2：5%未満の数値は表記を省略している

出典：資産形成は進んでいるかー全国消費実態調査からみる家計貯蓄の変化

<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=54352?site=nli>

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

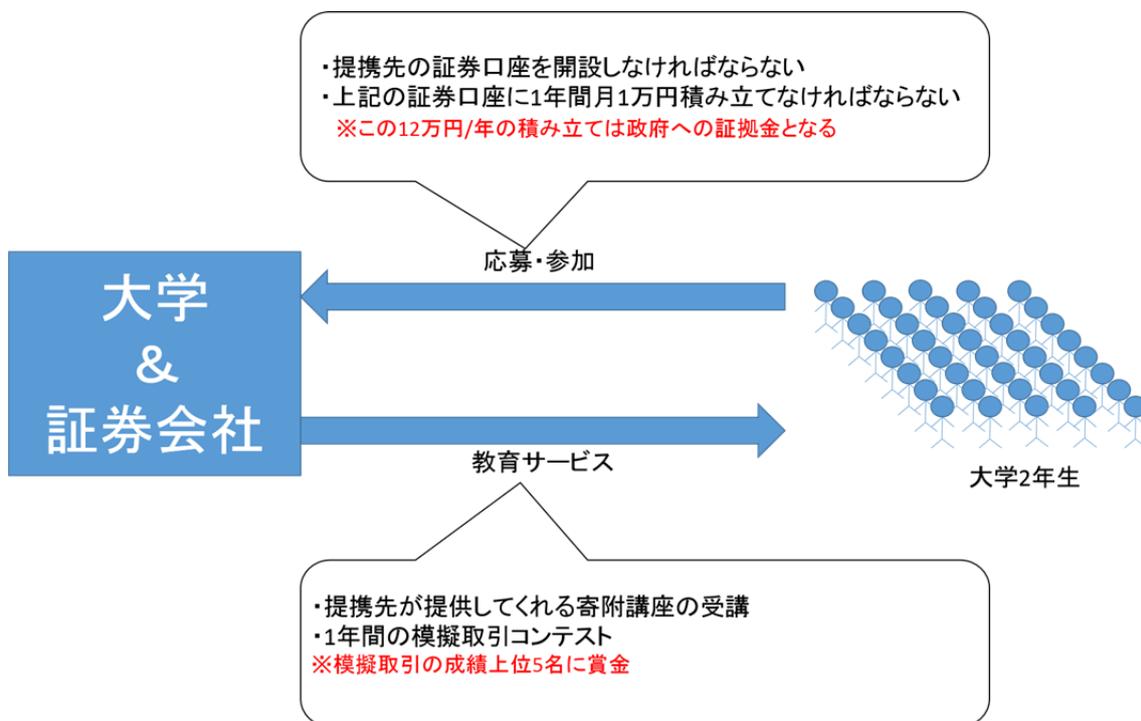
資料 14 大学、証券会社、政府マッチアップ段階



筆者作成

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

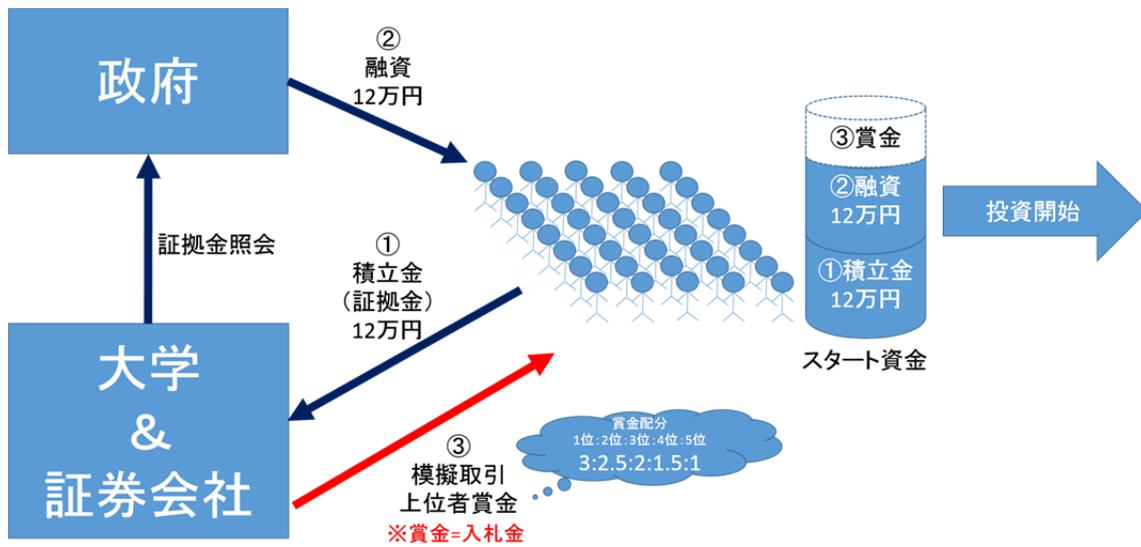
資料 15 大学、証券会社による金融教育段階



筆者作成

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

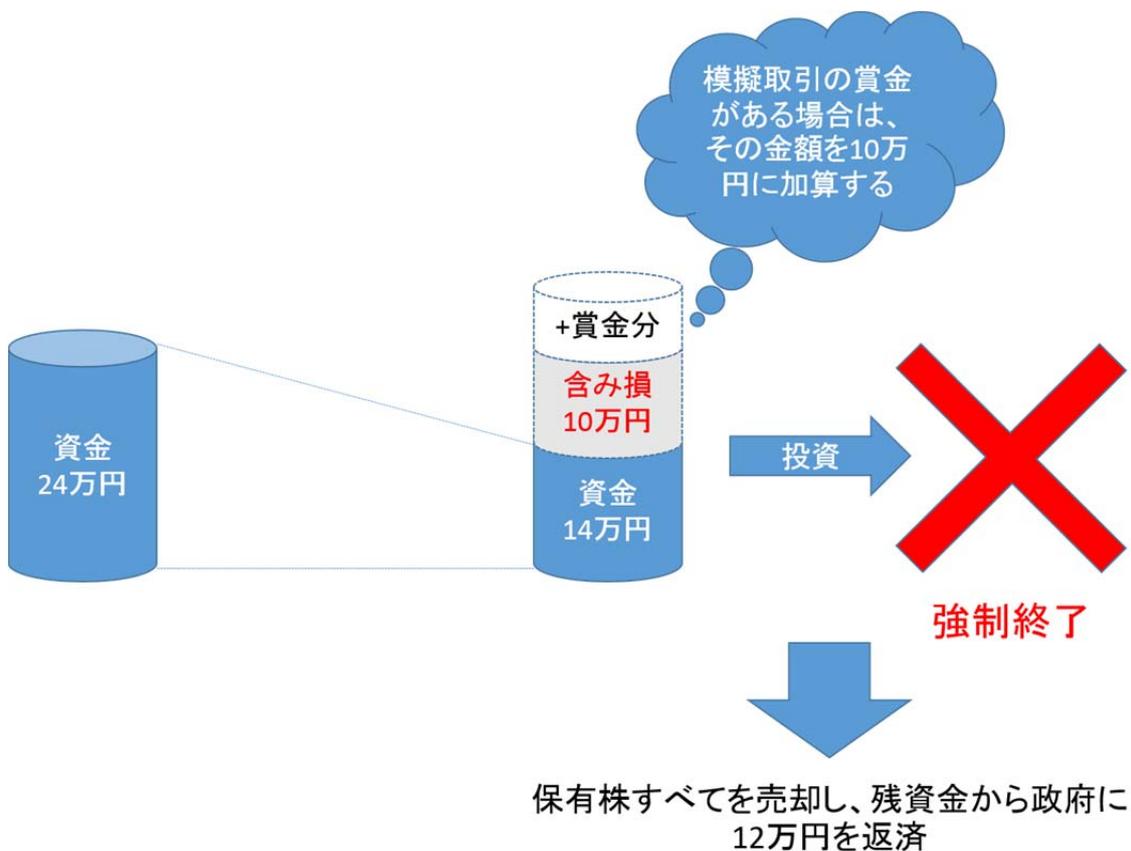
資料 16 政府、証券会社による資金援助の下で投資開始段階



筆者作成

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

資料 17 強制的リスクヘッジ



筆者作成

本文<5枚以内>(1枚:35字×35行)

資料 18 アンケート調査

I 質問内容

(1) 調査目的

本提言「学生 NISA 制度の創設」を考えるにあたり、実際の大学 1 年生の投資に関する意識を調査し、本提言の参考資料とするために実施した。

(2) 調査対象

東京経済大学の 1 年生 67 名

(3) 調査方法

講義の一部の時間をお借りして、web アンケートを実施した。

(4) 調査日

平成 29 年 9 月 26 日

(5) アンケート総数

67 名分

本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

Ⅱ アンケート結果

(1) 現在、投資に興味はありますか？

	人数	割合
はい	32	47.8%
いいえ	35	52.2%
計	67	100%

(2) あなたが投資をしない理由は何ですか？

	人数	割合
お金がない	9	13.4%
知識がない	43	64.2%
興味がない	10	14.9%
既にやっている	4	6%
その他	1	1.5%
計	67	100%

(3) 手元にどのくらいの余裕資金があれば投資をしてみたいと考えますか？

(4) 投資にのみ使える無利子の融資があれば、利用したいと思いますか？

	人数	割合
はい	23	34.3%
いいえ	44	65.7%
計	67	100%

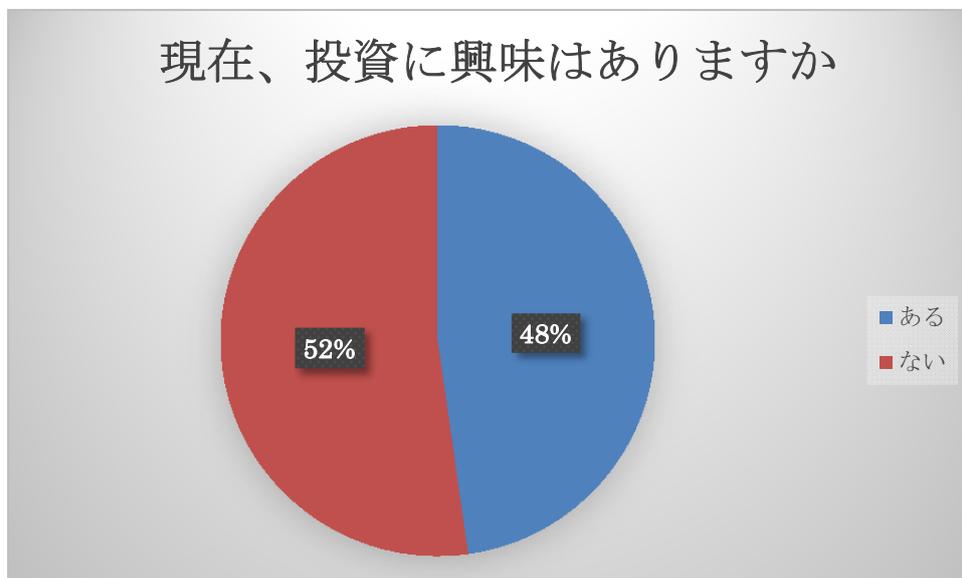
(5) 成績優秀者の投資資金を援助するような金融講座があった場合、その講座を受講したいですか？

	人数	割合
はい	44	65.7%
いいえ	23	34.3%
計	67	100%

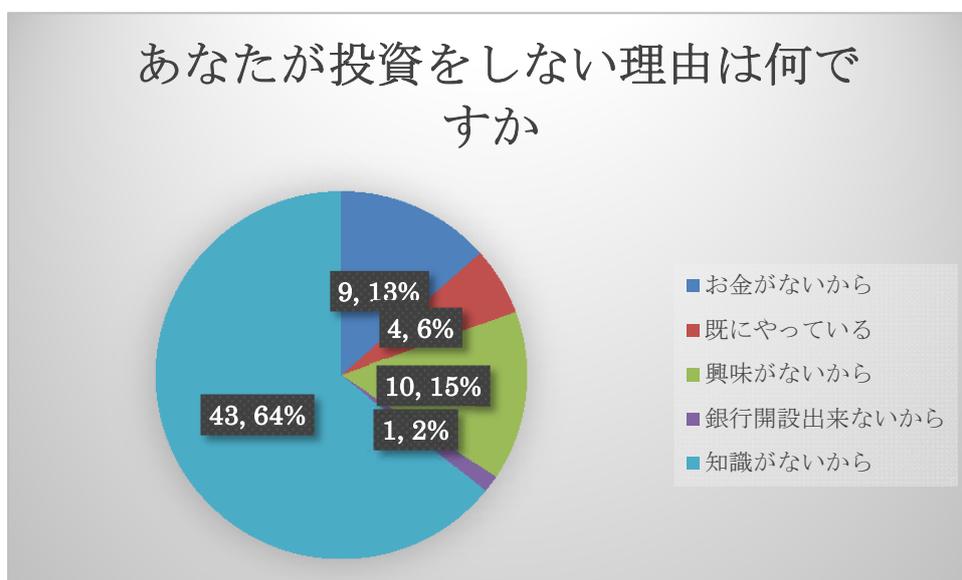
本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

Ⅲ アンケート結果グラフ化

グラフ 1

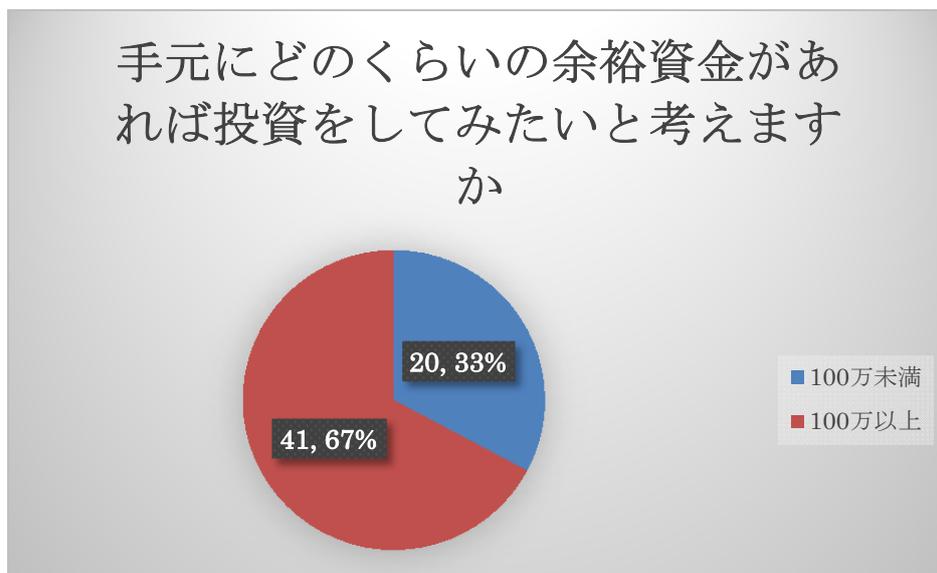


グラフ 2

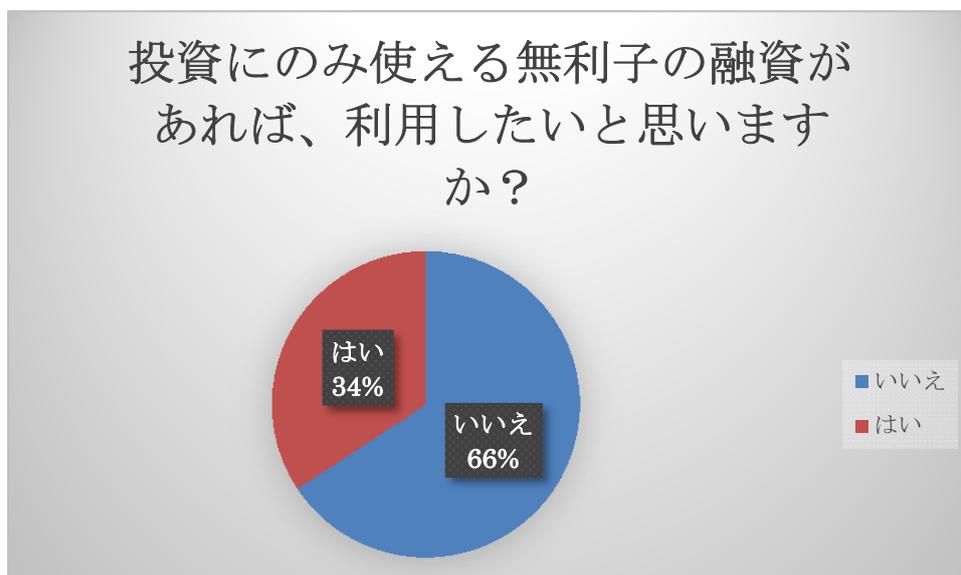


本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

グラフ 3

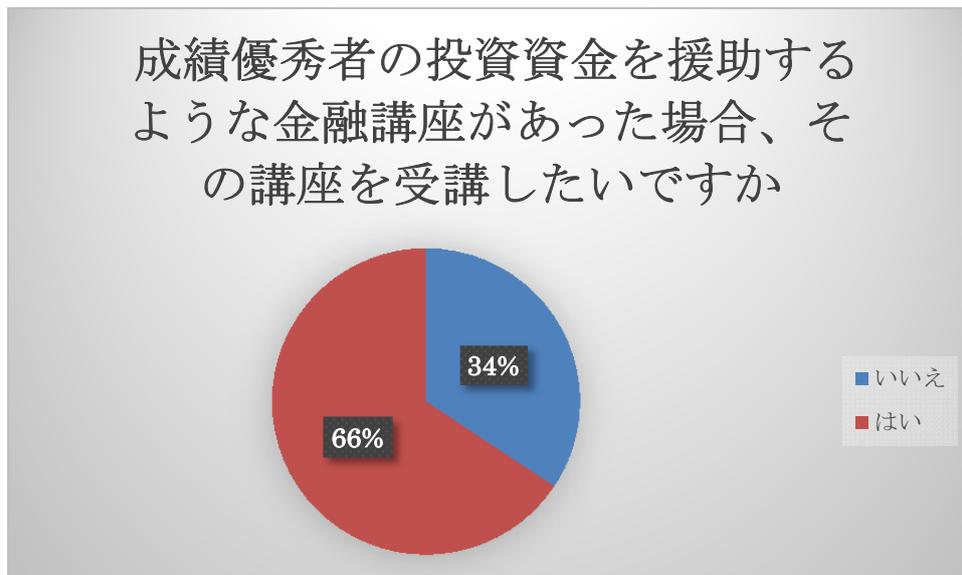


グラフ 4

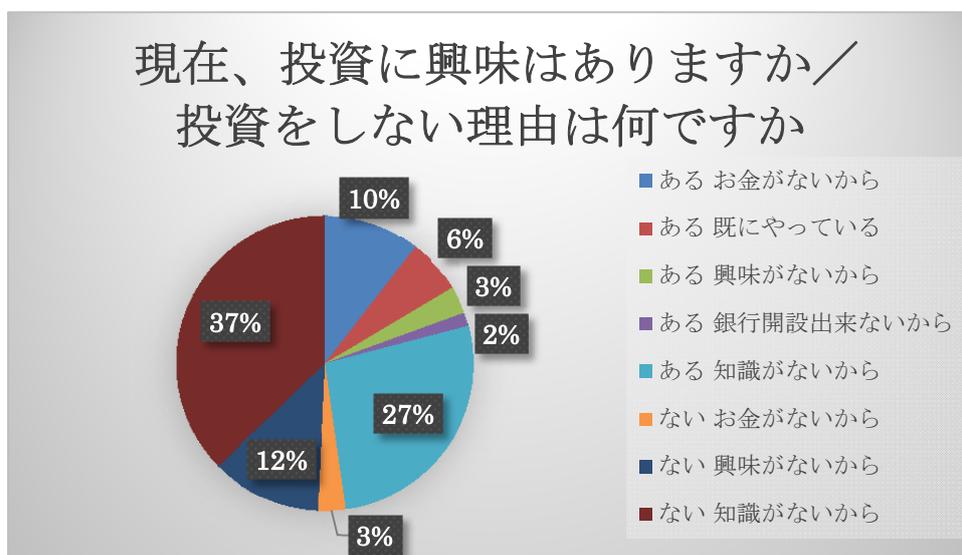


本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

グラフ 5

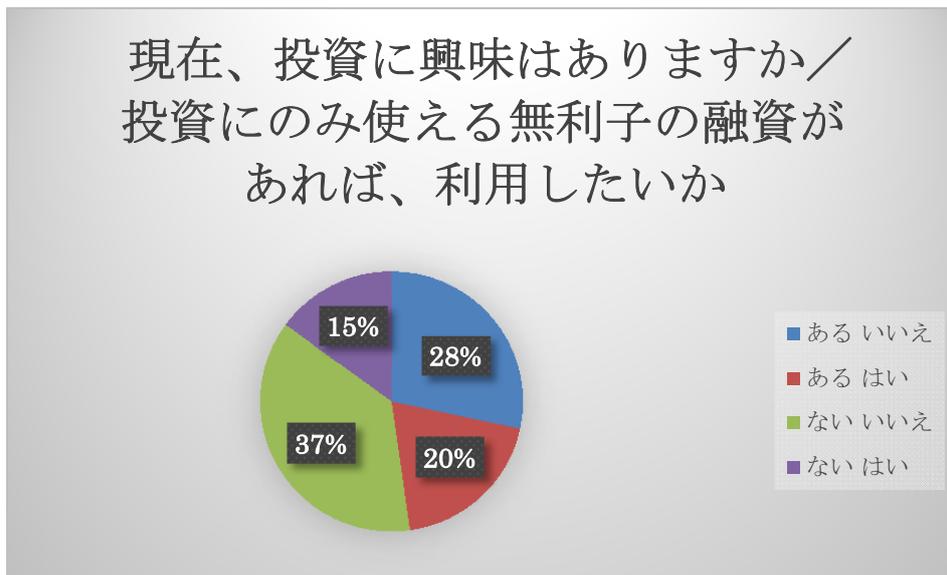


グラフ 6

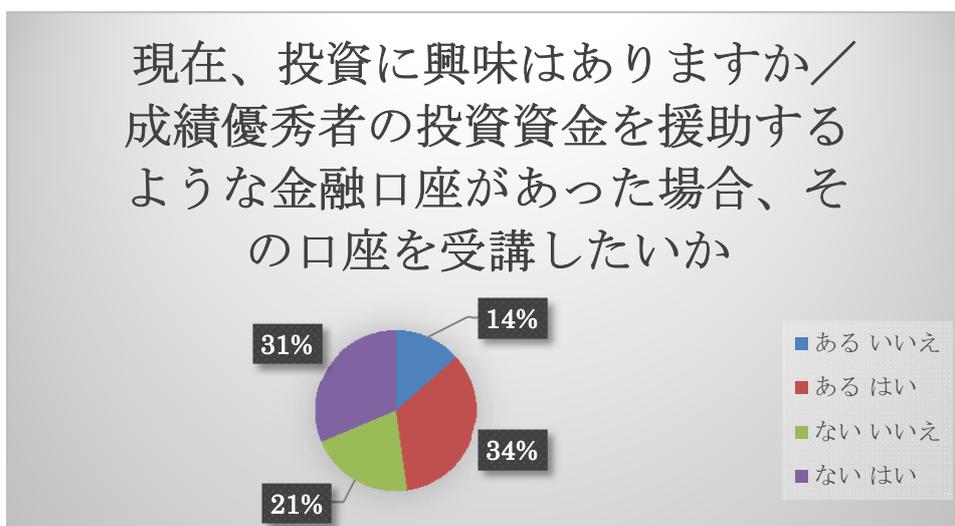


本文<5枚以内> (1枚: 35字×35行)

グラフ 7



グラフ 8



筆者作成